Ⅱ.人口の将来展望

2025 年度～2034 年度

（令和 7 年度～令和 16 年度）

Ⅱ. 人口の将来展望

目標年次
2035(令和17)年　**1,750 人**

(社人研推計準拠 1,630 人。本計画により約120人の改善)

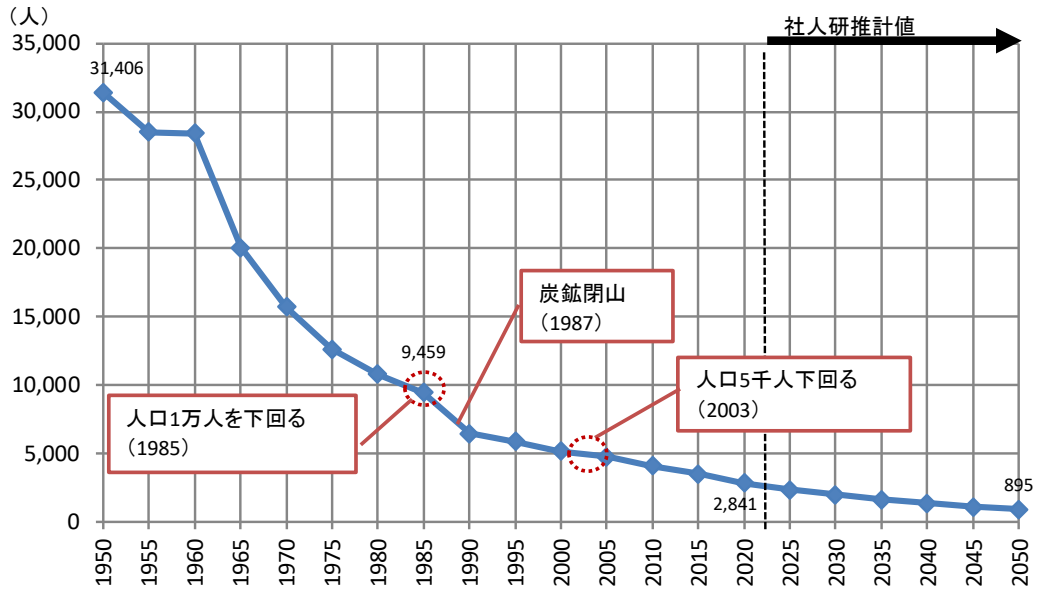
1. 人口の動向と課題

(1)人口の推移と将来予測

本町の総人口は 1950(昭和 25)年 31,406 人でしたが、炭鉱合理化に伴い人口は急激に減少し、1985(昭和 60)年には 1 万人を割り込みました。

1987(昭和 62)年に炭鉱は閉山し、その後も人口減少は続き、炭鉱関連企業完全撤退後の 2003(平成 15)年には 5 千人を割り込み、2024(令和 6)年には 2,438 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と略称)の将来推計では、人口減少は続き、2050(令和 32)年には 895 人となると予測されています。2020(令和 2)年から 30 年間で 32%にまで減少すると見込まれ、全国及び北海道よりも急速に人口減少が進むと予測されています。



上砂川町の人口推移と将来推計

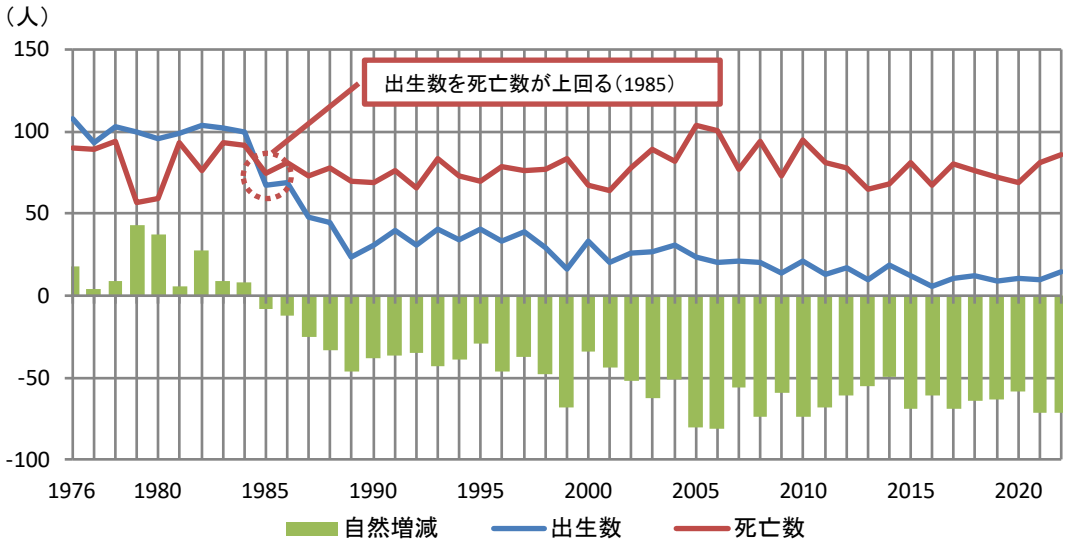
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和 5 年推計)」

(2)自然増減

総人口の推移に影響をあたえる要因のひとつである自然増減は、1985(昭和 60)年以降、出生数が死亡者数を下回る自然減で推移しています。

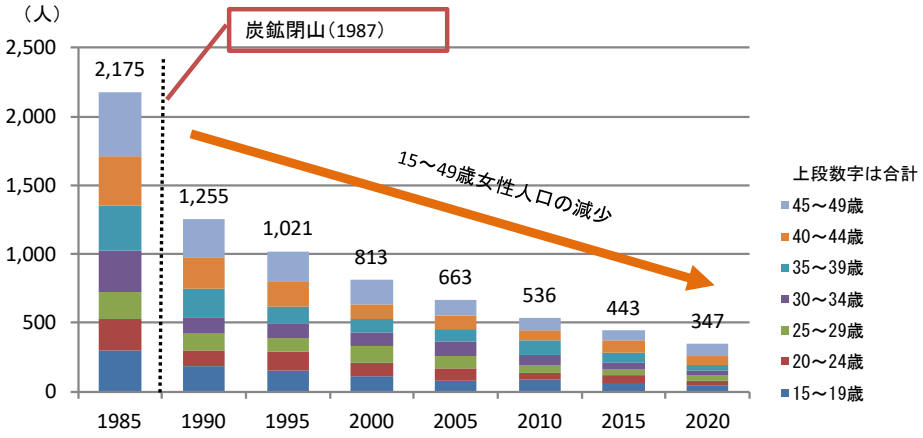
1 人の女性が一生に産む子供の数の平均数である合計特殊出生率は、長期的には低下傾向にあります。合計特殊出生率の低下は全国的な傾向であり、本町の値は全国平均と同様な傾向で推移しています。2018～2022(平成 30～令和 4)年の合計特殊出生率は 1.32 と、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には達していません。

また、15～49 歳女性人口は著しい減少傾向にあり、炭鉱閉山後の 1990(平成 2)年と比べても 2020 年(令和 2)年には約 1/3 にまで落ち込んでいます。



上砂川町の人口自然増減の推移

(資料)上砂川町資料



上砂川町の 15 歳～49 歳女性人口の推移

(資料)厚生労働省「人口動態・市区町村別統計」

(3)社会増減

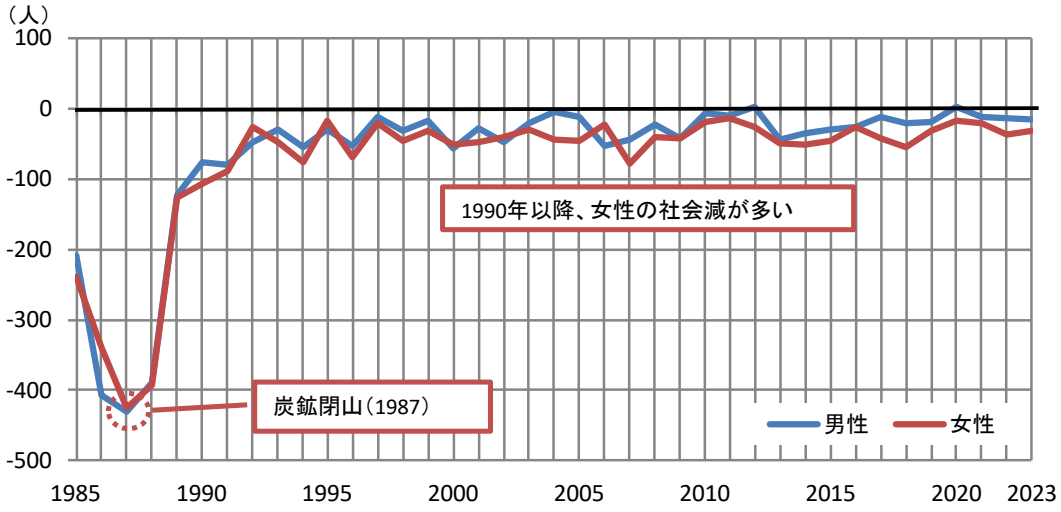
社会増減(転入者数と転出者数の差)を見ると、炭鉱合理化や閉山の影響により 1980 年代の後半に大幅な社会減となり、以後も社会減傾向のまま推移しており、やや女性の社会減が多い傾向があります。

年齢階級別の社会増減では、10 代後半から 20 代前半にかけての進学や就職等に伴う転出者数が大きく、一方で UIJ ターン就職による転入者数は非常に少ない状況にあります。この傾向は特に女性において顕著となっています。高齢者の転出者数も大きくなっています。

2019～2023(令和 1～令和 5)年の 5 年間についてみると、転入者は概ね 70 人前後で横ばいとなっています。

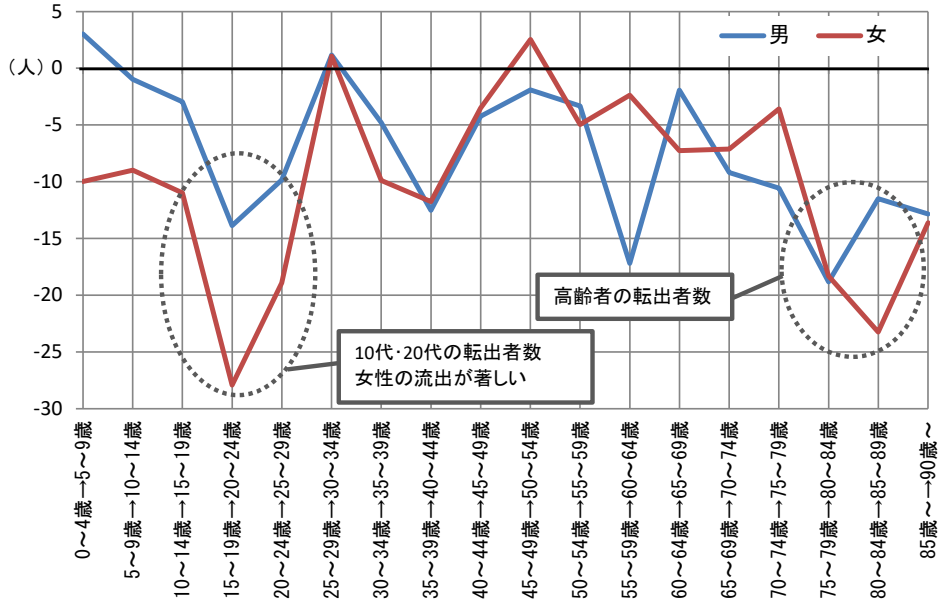
転出者数は、年により変動があるものの 90～130 人程度で推移しています。

社会増減(転入-転出)は、年により変動があり 20～50 人程度の社会減であり、転出者数の大部分が道内他市町村への流出です。

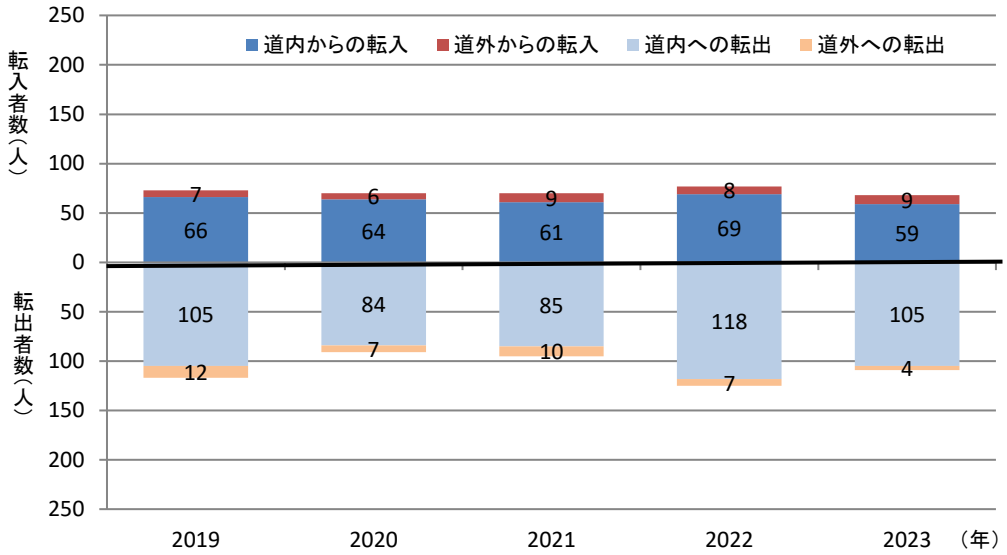


上砂川町の人口社会増減の推移

(資料)上砂川町資料

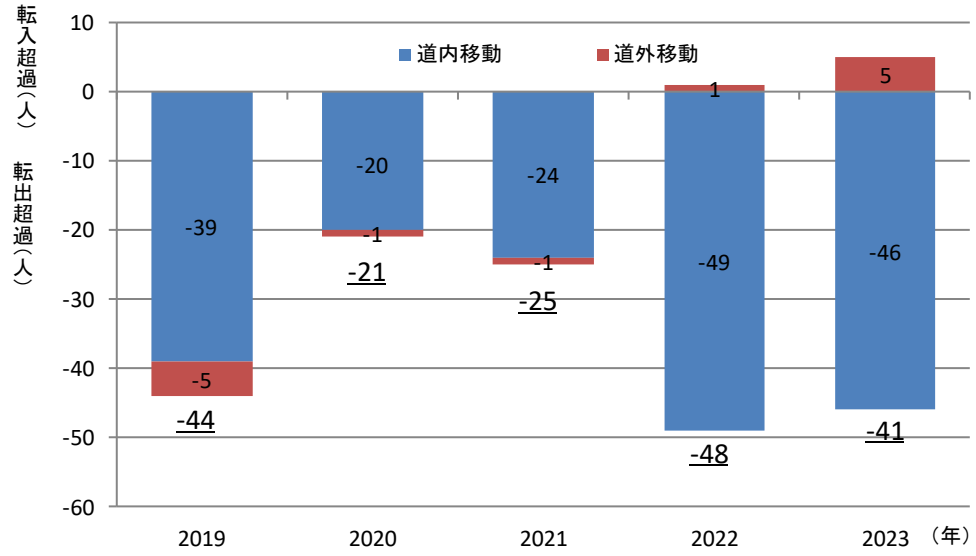


上砂川町の 2015(平成 27)年→2020(令和 2)年の性別･年齢階級別移動人口



道内外への人口移動の状況

（資料）上砂川町資料



道内外との社会増減の状況

（資料）上砂川町資料

（4）課題

以上のことから、現在、本町では少子化、若者・子育て世代の流出により、更なる人口減少を招いており、人口減少への対応は早急な対応が必要な状況に直面しています。

その一方で、仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、「社会動態の改善」が、人口減少の抑制、人口構造の高齢化抑制、消滅可能性都市からの脱却に大きく影響することが確認できています。

このため、これらを促す施策の戦略的展開が人口問題への対応のポイントとなるものと考えられます。

2. 町が目指す将来人口

(1)目指すべき方向性

本町の現状や課題、国が示す「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」(令和 3 年 6 月閣議決定)、また町民アンケート調査などを踏まえ、上砂川町がこれから人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図ることが必要です。

一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点も必要です。

また、人口減少への取り組みは、社会全般に関わることから、子育て、産業・雇用、医療、住環境など総合的な取り組みが不可欠であり、長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を「選択と集中」の考え方に基づき、迅速に実施することが必要です。

こうした観点から、本町の今後の取り組みにおいて、目指すべき将来の方向性として、次の5点を掲げます。

① 「出生率向上」のため、安心できる子育て環境を提供する

人口減少を克服するため、次代を担う若い世代が町に住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることへの問題や課題点の解決に取り組み、これらを実現できるまちづくりを目指します。

② 高齢者が活き活きと健康に暮らし活躍できる社会づくり

高齢化人口比率が非常に高い本町では、高齢者がより一層活躍できる社会づくりの推進と環境を整備することで、若年者から高齢者に至る全町民が魅力ある地域づくりに主役として関わる社会を目指します。

③ 交流人口を増やし、人口流出に歯止めをかける

人口減少の最大の要因は若年層の流出にあり、このまま推移すると今後も人口流出が見込まれ、自治体運営が困難になるおそれがあります。このため、周辺市町への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、是正するなど「人の流れ」を変えることが必要です。

これを踏まえて、交流人口を増やし、将来の定住人口に転換するために必要な環境を整えることを目指します。

④ 元気な産業と安定した雇用の創出

炭鉱閉山、炭鉱関連企業の撤退以降、厳しい経済状況の中、地域経済を支えている既存産業・事業所の縮小・減少を抑制することが必要です。

このため、既存産業の維持・成長を図りつつ、新たな産業・事業を創出していくことにより、地域雇用の維持・創出を図り、周辺地域からの人口流入に結びつけていくことを目指します。

⑤ 公共施設の活用・整備

地域を将来世代へ適正に引き継ぐため、公共施設の更新や遊休地・遊休施設利活用の問題に早急に着手し、実現可能なストック・マネジメントを推進することが必要です。

このため、既存施設を有効活用した若年層や子育て世代の定住化促進などの戦略的ストック・マネジメントを推進します。

(2)町の目指す人口の将来展望

本町のこれまでの人口動向を勘案し、目指すべき将来の方向を踏まえて以下の考え方に基づき、将来人口を展望しました。

① 合計特殊出生率

2023(令和 5)年の合計特殊出生率 1.32 から、2050(令和 32)年に 1.60 へ上昇させることを目指します。

合計特殊出生率の設定

年次	合計特殊出生率	備考
～2023(R5)	1.32	2018(平成 30)年～2022(令和 4)年の 上砂川町合計特殊出生率※1
～2030(R12)	1.36	推計(2020 年～2045 年まで一定比率で増加)
～2035(R17)	1.42	〃
～2040(R22)	1.48	〃
～2045(R27)	1.54	〃
～2050(R32)	1.60	〃

※1:人口動態保健所・市区町村別統計(2018 年～2022 年)より。偶然変動の影響を減少させ安定性の高い指標としたベイズ推定値。

② 純移動率

2023(令和5)年の社会増減数 41 人の社会減から、2050(令和 32)に転入超過を目指します。

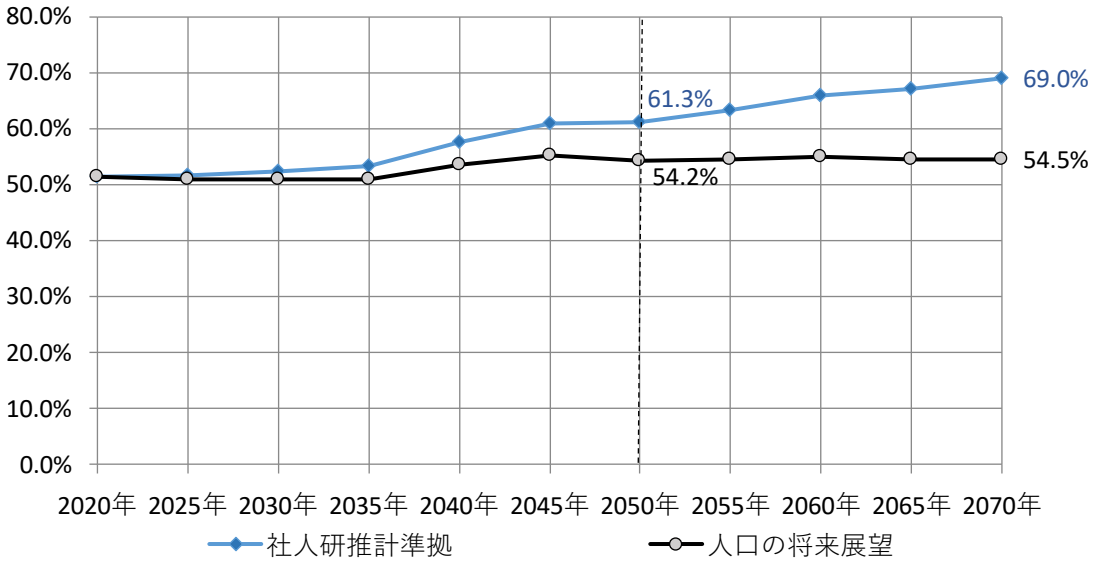
若者や子育て世代を主たるターゲットに据えた施策展開を図ることにより、「40～44 歳→45～49 歳」以下の世代については、転出者数の 30%減少を図るとともに転入者数の 30%増加、また、「45～49 歳→50～54 歳」以上の世代については、高齢者がいきがいをもてる社会づくりの推進や若年・子育て世代への施策効果を波及させることにより、転出者数の 20%減少、転入者数の 20%増加を図ります。

③ 高齢化率の長期的な見通し

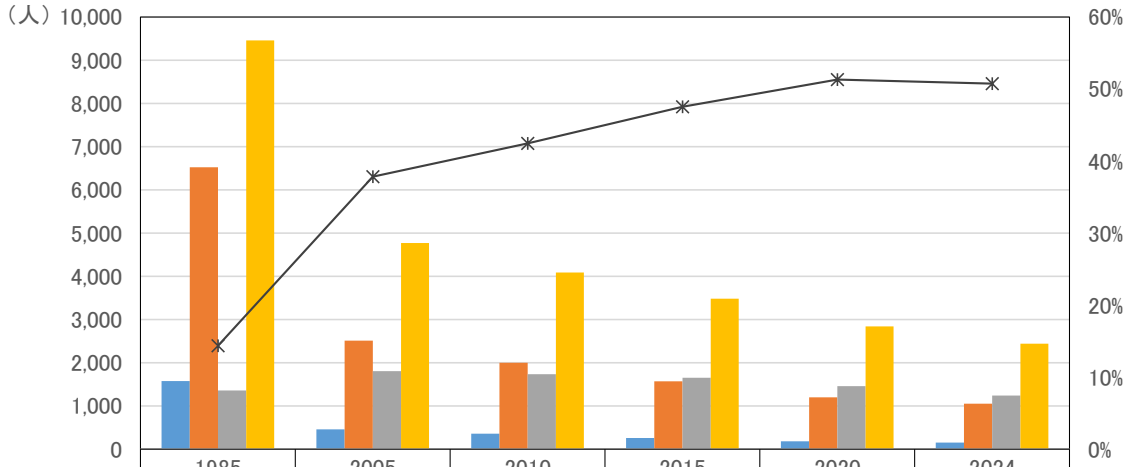
社人研準拠推計では、高齢化率（65 歳以上人口比率）は増加を続け、2070（令和 52）年には69.0%に達する見通しとなります。

町の将来展望では、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値どおり改善されれば、高齢化率は 54%程度で横ばいとなる見込みです。

上砂川町の高齢化率の長期的見通し



上砂川町の人口と高齢化の推移



	1985（昭和60）年	2005（平成17）年	2010（平成22）年	2015（平成27）年	2020（令和2）年	2024（令和6）年
年少人口	1,575	455	355	258	182	151
生産年齢人口	6,526	2,510	1,996	1,567	1,201	1,050
老年人口	1,358	1,805	1,735	1,654	1,458	1,237
人口	9,459	4,770	4,086	3,479	2,841	2,438
高齢化率	14.4%	37.8%	42.5%	47.5%	51.3%	50.7%

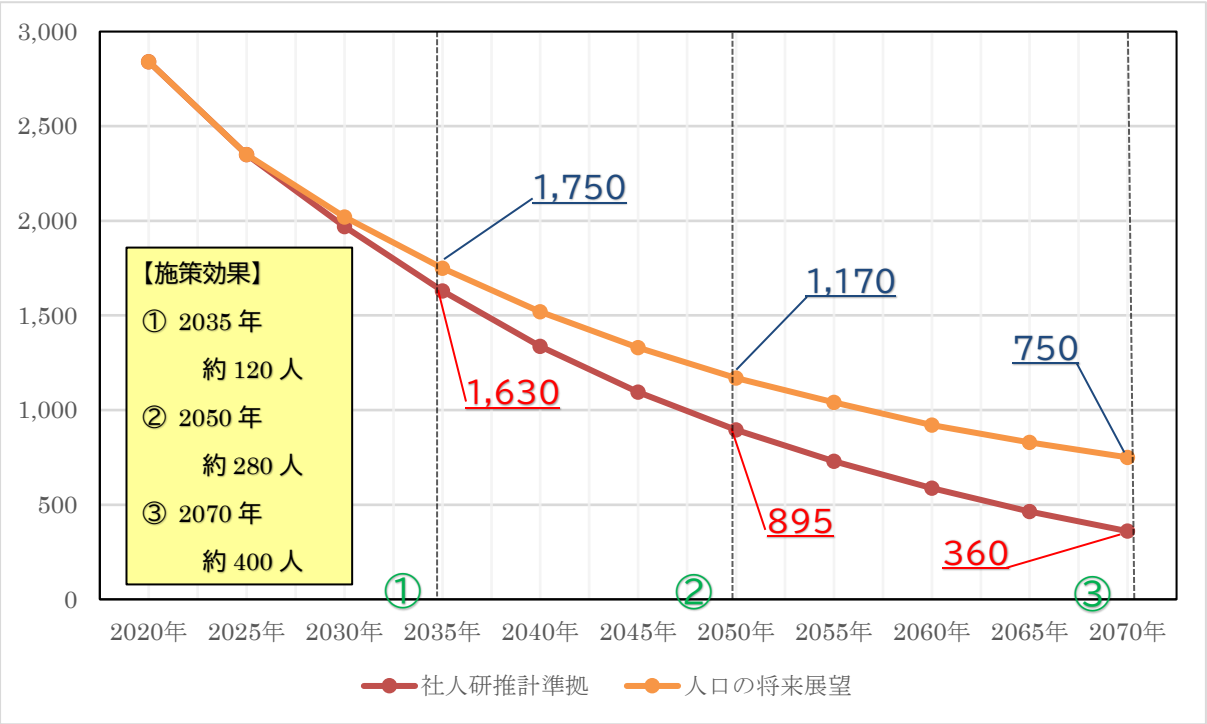
（資料）総務省「国勢調査」、上砂川町「住民基本台帳人口」

④ 人口の長期的な見通し

社人研推計準拠に基づく見通しでは、2035(令和 17)年の本町の人口は 1,630 人、2050(令和 32)年には 895 人、2070(令和 52)年には 360 人まで減少することとなります。

町の将来展望では、本計画に基づくさまざまな施策の推進と、合計特殊出生率と純移動率の改善を行うことにより、2035(令和 17)年には 1,750 人、2050(令和 32)年には 1,170 人、2070(令和 52)年には750 人となり、社人研推計と比較して、2035 年で 120 人、2050 年で 280 人、2070 年に 400 人の施策効果が見込まれます。

上砂川町の人口の長期的見通し(人口の将来展望)



	2020 年 (R2)	2025 年 (R7)	2030 年 (R12)	2035 年 (R17)	2040 年 (R22)	2045 年 (R27)	2050 年 (R32)	2055 年 (R37)	2060 年 (R42)	2065 年 (R47)	2070 年 (R52)
社人研推計準拠	2,841	2,350	1,970	1,630	1,336	1,095	895	730	587	464	360
人口の将来展望	2,841	2,350	2,020	1,750	1,520	1,330	1,170	1,040	920	830	750